

評価対象年度	平成24年度	施策評価シート(震災復興用)		政策	5	施策	1
施策名		1	道路、港湾、空港などの交通基盤の確保・整備促進	施策担当 部局	経済商工観光部、土木部、企業局		
「宮城県震災復興計画」における体系	政策名	5	公共土木施設の早期復旧 【公共土木施設】	評価担当 部局 (作成担当 課室)	土木部 (道路課)		

施策の方向 (「宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画」の行動方針)	① 高規格幹線道路等の整備 ◇ 沿岸防災ネットワークを強化する観点から、常磐自動車道や三陸縦貫自動車道などの整備を促進し、高規格幹線道路網の充実強化を図る。 ◇ 東西の連携軸を形成し県土の復興を支えるみやぎ県北高速幹線道路や石巻新庄道路などの地域高規格道路の整備を推進し、地域連携を強化する。
	② 国道、県道の整備及び市町村道整備の支援 ◇ 被災した道路の早期復旧を図る。 ◇ 災害に強い幹線道路ネットワークを整備するため、国道108号、国道113号、国道347号、国道398号等の主要幹線道路の整備を推進する。また、安全な道路利用が図られるよう交通安全施設等の整備や災害防除対策を着実に進める。 ◇ 沿岸部においては、離島振興のため大島架橋事業を進めるほか、海岸保全施設の整備と併せて、多重防御による防災・減災機能を有する高盛土構造の防災道路について検討し、まちづくりと一体的に整備を進める。
	③ 橋梁等の耐震化・長寿命化対策 ◇ 橋梁などの道路関連施設における耐震化計画及び長寿命化計画に基づき、順次新たな対策を推進し、耐震化・長寿命化を着実に実施する。
	④ 仙台塩釜港、石巻港及び地方港湾の整備 ◇ 仙台塩釜港及び石巻港においては、港湾の機能回復や物流機能の確保を図るため、早急に港湾施設を復旧させ、港湾関連企業等の早期の業務再開を支援する。 ◇ 地方港湾においては、まちづくりと連携を図りながら復旧を進める。 ◇ 津波に対する臨港地区及び港湾背後地の防災・減災機能を強化するための対策を実施するとともに、災害時における港湾機能の相互補完の観点から、仙台塩釜港、石巻港及び松島港の三港一体化を推進する。
	⑤ 仙台空港の復興 ◇ 東北の発展を支える重要な広域交通拠点である仙台空港の早期復旧を促進するとともに、災害に強い空港として再生を目指し、国と連携して空港防災対策を進める。 ◇ 仙台空港ビルや旅客ターミナルビルの復旧支援、さらには防災拠点としての機能強化を図りながら、官民一体となって国内外の航空ネットワークの再構築に取り組み、空港の機能充実を図る。 ◇ 空港利用を促進するための重要な交通インフラである仙台空港アクセス鉄道の早期復旧や経営安定化へ向けた支援を行う。

決算(見込)額 (千円)	年度	平成23年度 (決算額)	平成24年度 (決算(見込)額)	平成25年度 (決算(見込)額)
	県事業費	127,354,843	83,281,319	-

※決算(見込)額は再掲分含む

目標指標等	■達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」						
	■達成率(%) フロー型: 実績値/目標値 ストック型: (実績値-初期値)/(目標値-初期値)						
		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)	
	1	公共土木施設災害復旧事業(道路・橋梁)の執行状況(%)	- (平成22年度)	52% (平成24年度)	59% (平成24年度)	A 113.5%	71% (平成25年度)
2	主要幹線道路等の橋梁の耐震化完了数(橋) [累計]	0橋 (0%) (平成22年度)	4橋 (5.3%) (平成24年度)	0橋 (0%) (平成24年度)	C 0.0%	22橋 (29.3%) (平成25年度)	
3	仙台塩釜港(仙台港区)のコンテナ貨物取扱量(TEU)	155,454TEU (平成22年)	109,000TEU (平成24年)	122,866TEU (平成24年)	A 112.7%	156,000TEU (平成25年)	

平成24年 県民意識調査	満足群の割合 (満足+やや満足)	不満群の割合 (やや不満+不満)	満足群・不満群 の割合による 区分
	49.1%	27.1%	III

※満足群・不満群の割合による区分

- I: 満足群の割合50%以上
かつ不満群の割合25%未満
- II: 「I」及び「III」以外
- III: 満足群の割合50%未満
かつ不満群の割合25%以上

■ 施策評価（原案）	概ね順調
-------------------	-------------

評価の理由	
目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> ・県では、東日本大震災による甚大な被害に対し、「宮城県社会資本再生・復興計画」に基づき、復旧・復興の推進と、進行管理を実施している。このうち、公共土木施設の早期復旧における、道路、港湾、空港などの交通基盤の確保・整備促進の実現に向け取り組んだ。 ・一つ目の指標「公共土木施設災害復旧事業（道路・橋梁）の執行状況」は、達成率が113.5%、達成度「A」に区分される。 ・二つ目の指標「主要幹線道路等の橋梁の耐震化完了数（橋）」は、道路橋示方書の基準改定（H24.3月）に伴い、橋梁耐震化の検討及び照査に時間を要したことから、完了した箇所はなく、達成率が0%、達成度「C」に区分される。（※H24年度着手箇所は23か所） ・三つ目の指標「仙台塩釜港（仙台港区）のコンテナ貨物取扱量（TEU）」については、達成率が112.7%、達成度「A」に区分される。
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> ・本件施策について、県全体での調査結果によると「重要」又は「やや重要」とする「高重視群」の割合が85%と高い期待が寄せられている一方で、施策に対する満足群は49.1%と過半数に達していなかった。内陸部と沿岸部を比較をした場合は、沿岸部で施策に対する重視度は高いものの、内陸部に比べて満足度は低かった。
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> ・東日本大震災からの復旧・復興に向けて、全国からの支援と協力の下、県民一丸となって最大限の力を注いだ。県では、平成24年を宮城県の新たな歴史を刻むスタートの年として「復興元年」と位置付け、「宮城県震災復興計画」（平成23年10月策定）を着実に実施し進行管理を行うため、「宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画」（平成24年3月）を策定（平成25年3月改訂）した。この計画に基づき、河川や道路、漁港、港湾など公共施設や農業施設の本復旧工事、新たなまちづくりのための区画整理事業が開始されるなど、復旧・復興に向けた取組が本格化した。
事業の成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・被災した道路及び橋梁の復旧について、5年間で全ての復旧を完了し、全ての通行規制を解除する目標を立て、現在は完了に向けて順調に推移している。 ・橋梁耐震化事業は、平成23年度に実施した橋梁耐震設計の結果を受けて、平成24年度は工事着手のための工法検討・関係機関協議を進め、順調に進捗した。 ・コンテナ取扱量は、企業活動が順次再開されていることに加え、震災からの復興需要の高まりを受けて、製材や木製品（合板など）など、取扱いが増加していることから、計画に対し大幅に上回った。

※ 評価の視点： 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針（原案）	
課題	対応方針
<ul style="list-style-type: none"> ・宮城県社会資本再生・復興計画／緊急アクションプランの推進を図る必要がある。また、被災地のまちづくり計画と連携を図り、地域の合意形成の中で、施設計画を策定し、復旧させていく。 	<ul style="list-style-type: none"> ・復興関連事業の推進方策や、マネジメント手法を確立し、緊急アクションプランを着実に推進するとともに、概ね3年で災害復旧を完了させ、復興まちづくりと関連して調整が必要な箇所についても、全ての復旧が5年以内に完了するように取り組んでいく。

評価対象年度 平成24年度

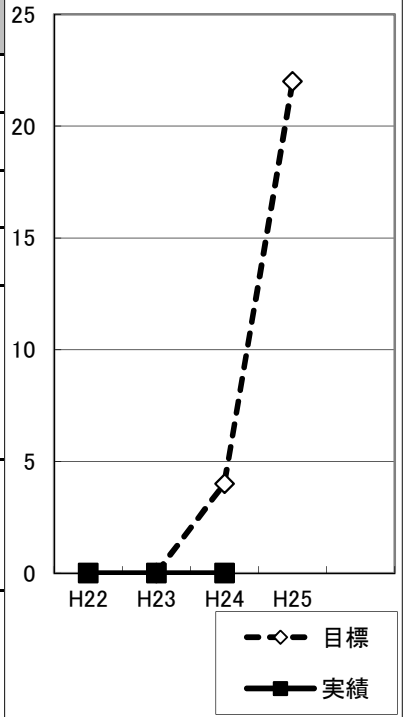
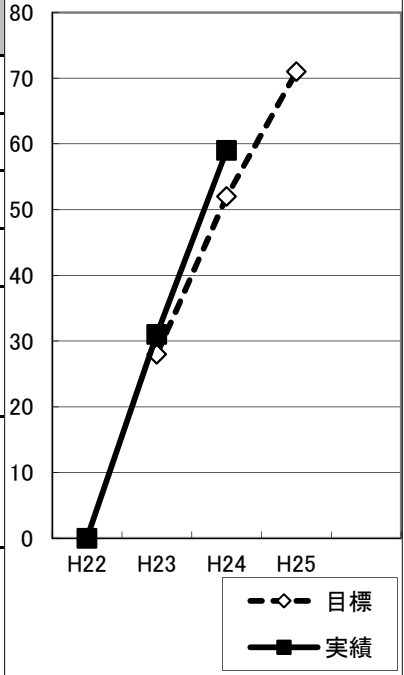
政策 5 施策 1

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型:実績値/目標値 ストック型:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)

1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
	公共土木施設災害復旧事業(道路・橋梁)の執行状況(%) [ストック型]	指標測定年度	H22	H23	H24	H25	-
	目標値	-	28	52	71	-	
	実績値	0	31	59	-	-	
	達成率	-	110.7%	113.5%	-	-	
目標値の設定根拠	・道路災害復旧事業は、全ての復旧を5年間で完了し、全ての通行規制を解除させる。						
実績値の分析	・完了に向けて、順調に推移している。						
全国平均値や近隣他県等との比較	-						

2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
	主要幹線道路等の橋梁の耐震化完了数(橋)[累計] [ストック型]	指標測定年度	H22	H23	H24	H25	-
	目標値	-	0橋 (0%)	4橋 (5.3%)	22橋 (29.3%)	-	
	実績値	0橋 (0%)	0橋 (0%)	0橋 (0%)	-	-	
	達成率	-	-	0.0%	-	-	
目標値の設定根拠	・次の条件により橋梁数を設定している。「昭和55年以前の道路橋示方書に基づき設計された橋梁で、橋長15m以上の複数径間及び橋長25m以上の単径間の橋梁」「地域の主要な幹線道路上にある橋梁(交通量10,000台/日以上・都市部, 5,000台/日以上・地方部)」「100m以上の大規模な橋梁」「集落が孤立する可能性がある道路の橋梁」「第三者に大きな被害を与えるおそれがある橋梁(鉄道・道路架空, ライフライン添架)」						
実績値の分析	・道路橋示方書の改訂(H24.3月)に伴い、橋梁耐震化の検討及び照査に時間を要したため、H24年度に橋梁耐震化が完了した箇所はない。しかしながら、23か所で工事着手しており、次年度以降、目標達成に向け推進されるものと分析する。						
全国平均値や近隣他県等との比較	-						



評価対象年度	平成24年度
--------	--------

政策	5	施策	1
----	---	----	---

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型:実績値/目標値 ストック型:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)

3	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26	180000 160000 140000 120000 100000 80000 60000 40000 20000 0
	3 仙台塩釜港(仙台港区)の コンテナ貨物取扱量(TEU) [フロー]	指標測定年度 H22 目標値 - 実績値 155,454 達成率 -	H22 H23 H24 H25 H25 - - -	H22 H23 H24 H25 H25 - - -	H23 H23 H24 H25 H25 - - -	H24 H24 H25 H25 H25 - - -	H25 H25 H25 H25 H25 - - -	
目標値の設定根拠	・東日本大震災の影響により、平成23年の取扱貨物量は前年に比べ大幅な落ち込みが想定される。 ・平成25年目標値は、震災前の取扱貨物量までの回復を目指し、平成22年と同程度の取扱貨物量を目標値として設定している。							
実績値の分析	・平成24年のコンテナ取扱量は、計画に対し大幅に上回った。企業活動が順次再開されていることに加え、震災からの復興需要の高まりを受けて、製材や木製品(合板など)など、取扱いが増加していることが要因と考えられる。 ・計画値は達成したものの、引き続き平成25年までの震災前水準への回復へ向け、ポートセールスを一層強化していくことが必要である。							
全国平均値や近隣他県等との比較	・平成24年の東北全体のコンテナ取扱量(主要港)をみると、震災のあった平成23年の取扱量と比較して、141%の伸びとなっている。これに対し仙台塩釜港(仙台港区)の取扱量は、194%と東北全体を上回る伸び率となっており、東北の復興をけん引していると考えられる。 (参考)東北のコンテナ取扱量 H22:35.1万TEU, H23:21.5万TEU, H24(速報値):30.4万TEU							

評価対象年度 平成24年度

政策 5 施策 1

県民意識調査結果									
調査実施年度 (調査名称)			平成24年度 (平成24年県民意識調査)		平成25年度 (平成 年県民意識調査)		平成 年度 (平成 年県民意識調査)		
県 全 体	この 施策に 対する 重視 度	重 要	高重視群 の割合	56.3%	85.0%				
		やや重要		28.7%					
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	4.1%	4.8%				
		重要ではない		0.7%					
		分からない		10.2%					
		調査回答者数		1,926					
	この 施策に 対する 満足 度	満 足	満足群 の割合	10.1%	49.1%				
		やや満足		39.0%					
		やや不満	不満群 の割合	20.2%	27.1%				
		不 満		6.9%					
		分からない		23.7%					
		調査回答者数		1,904					
沿 岸 部	この 施策に 対する 重視 度	重 要	高重視群 の割合	55.5%	86.8%				
		やや重要		31.3%					
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	3.1%	3.6%				
		重要ではない		0.5%					
		分からない		9.7%					
		調査回答者数		786					
	この 施策に 対する 満足 度	満 足	満足群 の割合	8.0%	47.2%				
		やや満足		39.2%					
		やや不満	不満群 の割合	20.5%	29.9%				
		不 満		9.4%					
		分からない		22.9%					
		調査回答者数		767					
内 陸 部	この 施策に 対する 重視 度	重 要	高重視群 の割合	57.1%	83.9%				
		やや重要		26.8%					
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	4.8%	5.6%				
		重要ではない		0.8%					
		分からない		10.6%					
		調査回答者数		1,132					
	この 施策に 対する 満足 度	満 足	満足群 の割合	11.5%	50.3%				
		やや満足		38.8%					
		やや不満	不満群 の割合	20.1%	25.4%				
		不 満		5.3%					
		分からない		24.3%					
		調査回答者数		1,129					

※ 沿岸部 : 沿岸15市町
内陸部 : 沿岸部以外の市町村

評価対象年度	平成24年度
--------	--------

政策	5	施策	1
----	---	----	---

宮城県震災復興推進事業											
評価番号	事業番号	事業名	平成24年度 決算見込額 (千円)	事業の状況							
		事業主体等	特記事項	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
1	① 01	高規格幹線道路 整備事業	12,844,000	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				国が事業主体となる三陸縦貫自動車道などの高規格幹線道路の整備等について、その事業費の一部を負担する。あわせて、県土の復興を支える、みやぎ県北高速幹線道路や石巻新庄道路などの地域高規格道路の整備を促進し、地域連携の強化を図る。				三陸縦貫自動車道は、志津川トンネルや、多賀城インターチェンジ新設と併せた仙塩道路4車線化工事の着工、仙台松島道路の一部4車線化供用開始、「歌津～本吉」間が新規事業化から1年を待たずして着工するなど、復興のリーディングプロジェクトとして、加速的に整備が進められている。			
		土木部 道路課	3①⑤に再掲 ビジョン 取組12	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	年度別決算(見込)額(千円)			
				妥当	成果があった	効率的	拡充	H22	H23	H24	H25
								-	3,805,871	12,844,000	-
2	① 02	地域高規格道路 整備事業	186,000	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				国が事業主体となる三陸縦貫自動車道などの高規格幹線道路の整備等について、その事業費の一部を負担する。あわせて、県土の復興を支える、みやぎ県北高速幹線道路や石巻新庄道路などの地域高規格道路の整備を促進し、地域連携の強化を図る。				「復興支援道路」として整備を進めている「みやぎ県北高速幹線道路」は、三陸縦貫自動車道と東北縦貫自動車道を結ぶとともに、県北地域の東西軸を強化し、産業・観光振興にも大きく寄与することから、重点施策と位置づけ、整備を進めている。平成24年度はⅡ期中田工区(登米市中田町～迫町)の調査を実施した。			
		土木部 道路課	ビジョン 取組12	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	年度別決算(見込)額(千円)			
				妥当	成果があった	効率的	拡充	H22	H23	H24	H25
								-	390,000	186,000	-
3	② 01	公共土木施設 災害復旧事業(道路)	9,878,000	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				被災した道路及び橋梁等について、施設復旧を行う。				内陸部はほぼ100%の着手率を達成した。沿岸部についても37%着手率まで到達し、復旧期の最終年度に向けて、進捗を図った。			
		土木部 道路課	3①⑤に再掲 ビジョン 関連:取組12	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	年度別決算(見込)額(千円)			
				妥当	成果があった	効率的	拡充	H22	H23	H24	H25
								-	23,331,588	9,878,000	-
4	② 02	道路改築事業	10,768,440	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				震災により被災した地域を支援するため、国道や県道、市町村道(代行受託)の整備を行う。				国道346号・鹿島台バイパスや(一)小牛田松島線・初原工区において、平成25年3月に完成し供用開始した。			
		土木部 道路課	ビジョン 関連:取組12	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	年度別決算(見込)額(千円)			
				妥当	成果があった	効率的	拡充	H22	H23	H24	H25
								-	5,973,973	10,768,440	-
5	② 03	道路改築事業 (復興)	14,230,000	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				震災により被災した地域を支援するため、防災機能を強化した国道や県道、市町村道(代行受託)の整備を行う。				12路線12か所事業を実施。うち(主)気仙沼唐桑線・本町工区では、平成25年2月に本町橋の供用を開始した。			
		土木部 道路課	5④①に再掲 ビジョン 関連:取組12	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	年度別決算(見込)額(千円)			
				妥当	成果があった	効率的	拡充	H22	H23	H24	H25
								-	160,000	14,230,000	-

6	② 04	離島振興事業 (道路)	1,400,400	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				震災により被災した離島地域を支援するため、架橋整備や島内道路整備を行う。				・2路線2か所で事業を実施。 うち(一)大島浪板線・大島工区では、平成24年度より工事に着手している。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	土木部	ビジョン 関連:取組12	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
道路課	妥当		成果があった	効率的	拡充	—	88,500	1,400,400	—		
7	② 05	交通安全施設等 整備事業	1,507,514	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				歩行者・自転車の安全確保や交通の円滑化を図るため、歩道整備や交差点改良を行う。				・交付金事業では、11工区の事業を促進した結果(主)塩釜亘理線下野郷工区など3路線3か所において、歩道の整備が完了した。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	土木部	ビジョン 関連:取組12	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
道路課	妥当		成果があった	効率的	拡充	—	1,734,115	1,507,514	—		
8	② 06	災害防除事業	721,058	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				道路利用者の安全性を確保するため、落石等の危険箇所について災害防除事業を行う。				・県内全域で災害防除事業を実施し、特に国道398号の進捗を図った結果、南三陸町戸倉工区について完了した。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	土木部	ビジョン 関連:取組32	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
道路課	妥当		成果があった	効率的	拡充	—	551,280	721,058	—		
9	② 07	道路維持修繕事業	6,502,834	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				道路の管理水準を一定に保つため、適切な維持管理を行う。				・災害時における緊急輸送道路の通行確保や復旧・復興を確実に実施出来るようにするため、道路の管理水準を一定に保ちながら、適切な維持管理を行った。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	土木部	ビジョン 関連:取組12	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
道路課	妥当		成果があった	効率的	拡充	—	6,595,020	6,502,834	—		
10	③ 01	橋梁耐震化事業	1,467,056	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				地震時における主要幹線道路等の橋梁耐震性、安全性を確保するため、耐震化を行う。				・地域の主要な幹線道路等の橋梁について、耐震補強の設計と工事を実施した。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	土木部	ビジョン 取組31	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
道路課	妥当		成果があった	効率的	拡充	—	344,328	1,467,056	—		
11	③ 02	橋梁長寿命化事業	983,600	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				橋梁の長寿命化を図るため、橋梁長寿命化計画に基づき、老朽化した橋梁について予防保全的に補修を行う。				・橋梁の老朽箇所の計画的維持修繕工事を行った。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	土木部	ビジョン 関連:取組31	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
道路課	妥当		成果があった	効率的	拡充	—	1,327,455	983,600	—		

12	④ 01 緊急	公共土木施設災害復旧事業(港湾)	10,287,658	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				被災した港湾施設等について、施設の復旧を行う。				・県内港湾において、東日本大震災により被災した施設の災害復旧を推進した。			
13	④ 02	港湾整備事業	8,337,687	事業の分析結果				平成24年度の実施状況・成果			
				被災した港湾の機能回復と物流機能の確保を図るため、港湾施設等の整備を行う。				・仙台塩釜港及び気仙沼港において、物流機能の確保を図るため、港湾施設等の整備を推進した。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
土木部	3①⑤に再掲 ビジョン	港湾課	関連:取組12	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	効率的	拡充	—	51,422,892	10,287,658	—
14	④ 03	港湾整備事業(復興)	2,935,350	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				被災した港湾の機能を回復させ、物流機能を確認するため、防災機能を強化した港湾施設等の整備を行う。				・仙台塩釜港(仙台港区)において、津波から背後企業及び市街地を守るための防潮堤整備事業を推進した。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
土木部	5④①に再掲 ビジョン	港湾課	関連:取組12	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	効率的	縮小	—	6,000,100	2,935,350	—
15	④ 05	海岸改修事業	28,000	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				津波や高潮からの安全性の確保及び被災の軽減を図るため、海岸保全施設の整備を行う。				・仙台塩釜港(塩釜港区)港地区において、津波や高潮に対する安全性の確保及び被災軽減を図るため、海岸保全施設の整備を推進した。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
土木部	ビジョン	港湾課	※取組31	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	効率的	拡充	—	30,588	28,000	—
16	④ 07	仙台港国際ビジネスサポートセンター災害復旧・改修事業	431,248	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				東北唯一の国際拠点港湾である仙台港の港湾業務機能支援と交流機能集積を目的に設置された「仙台港国際ビジネスサポートセンター(アクセル)」が震災により甚大な被害を受けたため、修繕を行う。				・復旧・改修方針の策定 ・施設の所有権一元化に向け、不動産鑑定評価を行い企業局において第三セクター持ち分を購入 ・復旧・修繕に向けた設計業務の実施 ・5階オフィスの天井復旧工事の実施			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
経済商工観光部 海外ビジネス支援室	3①④再掲 ビジョン	企業局 公営事業課	関連:取組1	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	—	—	431,248	—
17	⑤ 01 緊急	仙台空港災害復旧事業	387,173	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				被災した仙台空港について、空港の運用に必要な滑走路、誘導路及び照明施設等の災害復旧工事を実施する。				・国土交通省の直轄事業費の一部(15%)を地方負担し、空港機能回復のための駐機場や誘導路の復旧、照明施設や電源設置の復旧工事を実施した。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
土木部	3①⑤に再掲 ビジョン	空港臨空地域課	関連:取組12	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	効率的	廃止	—	466,827	387,173	—

18	502	仙台空港整備事業	296,212	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				仙台空港の運用に必要な空港施設を改修するとともに、救急・救命活動等の拠点機能や緊急物資・人員等の輸送受入機能等を確保するため、空港の耐震化を推進する。				・国土交通省の直轄事業費の一部(1/3)を地方負担し、耐震対策のための滑走路地盤改良や無停電電源設備の整備を実施した。			
	土木部	空港臨空地域課	ビジョン ※取組31	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	効率的	維持	—	159,720	296,212	—
19	503	仙台空港利用促進事業	44,628	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				仙台空港の路線充実・拡大のためエアポートセールスを実施するほか、航空機を使った旅行需要を喚起するための利用促進事業を実施する。 また、仙台空港の更なる活性化を図るため、国の空港経営改革の推進に合わせた空港と三セクの経営一体化及び民間運営委託を実現する。				・知事及び副知事によるトップセールス4件を含めたエアポートセールスを82件(～2月末)実施した結果、平成25年度から国内線2社、国際線1社の新規就航が決定した。 また、経営一体化及び民間運営委託の実現に向けた検討、関係機関との調整を進めるとともに必要な情報データを整理した。 さらに、東アジアに向けて、旅行需要喚起につながる情報をSNSやTVを活用して発信した。 SNS=ソーシャル・ネットワーキング・サービスの頭文字。インターネット上で情報発信サービスを行うという意味。			
	土木部	空港臨空地域課	3②⑥再掲 取組12	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	—	17,584	44,628	—
20	507	仙台空港アクセス鉄道利用促進事業	19,961	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				仙台空港アクセス鉄道の需要拡大を図るため、関係団体等と連携し、利用促進を図る。				・沿線住民等へのポスティング、仙台空港国内線就航地先での鉄道PR等を行う社員を短期雇用し、利用促進を図った。 ・アクセス鉄道沿線において、被災状況の周知、空港、鉄道の利用促進と被災地域の早期復興につなげる大型イベントを実施した。			
	土木部	空港臨空地域課	ビジョン 関連:取組12	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	効率的	維持	—	—	19,961	—
21	509	仙台エアカーゴターミナル復旧支援事業	3,500	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				仙台空港の貨物ターミナル機能を安定的に維持するため、被災した国際貨物の取扱いに欠かせない施設の復旧を支援する。				・保安用フェンスの復旧費について、県単独補助を実施した。 ・国際貨物棟などの復旧費については、国庫補助事業である中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業を活用して、施設復旧支援に取り組んだ。			
	土木部	空港臨空地域課 経済商工観光部 新産業振興課	ビジョン 関連:取組12	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	効率的	維持	—	—	3,500	—
22	510	杉ヶ袋南地区緩衝緑地災害復旧事業	21,000	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				被災した仙台空港の騒音対策のための緩衝緑地について、側溝、トイレ等の災害復旧工事を実施する。				・被災した騒音対策のための緩衝緑地公園について、敷地内整地、排水路及びトイレ等を復旧した。			
	土木部	空港臨空地域課	ビジョン 関連:取組12	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	効率的	廃止	—	—	21,000	—
決算(見込)額計			83,281,319								
決算(見込)額計(再掲除き)			83,236,691								

